

再生産と国民(所得)勘定

——批判社会会計学をめざして——

盛 田 常 夫

序

一九五三年に公開された国民勘定の国連標準体系⁽¹⁾(旧SNAと略称)は、国民所得の勘定体系であった。資本主義圏におけるその後の国民勘定の研究は、国民所得勘定とその他の経済諸(勘定)表との統合問題を中心的課題とし、その統合体系は一九六八年の標準体系の改定⁽²⁾(新SNAと略称)で一応の実現をみた。そして今日、そのような体系は、「拡大された国民勘定」とか「国民経済計算体系」あるいは「社会会計」とも称されている⁽³⁾。

(1) United Nations, *A System of National Accounts and Supporting Tables*, ST/STAT/SER. F/NO 2, 1953.

(2) United Nations, *A System of National Accounts*, ST/STAT/SER. F/2/REV. 3, 1968.

(3) 本稿では、単に「国民勘定」という場合もこれらと同義のものとし、国民所得の勘定体系を「国民所得勘定」とする。

本稿の目的は、このような国民勘定体系の性格及びその展開方向を、マルクス経済学と批判会計学の方法に基づいて検討することにある。そして本稿は、以下に述べる点で、これまでのマルクス経済学における国民所得をめぐる議論を進展させることを意図している。

その第一は、「近代経済学による社会会計」批判を展開することによって、生産的労働と国民所得を中心内容

とするこれまでの問題領域を現代的な領域まで拡げることである。さらに、これまでの現行国民所得論批判は主としてその概念をめぐるものであって、その勘定の表現あるいはバランス表示等の方法的側面についての検討はなされていない。それ故第二に、これを批判会計学の方法にも依拠して検討し、今後の論議の俎上に載せることである。そして第三は、国民(所得)勘定の批判においては、マルクス経済学と批判社会学との共同による「批判社会学」⁽¹⁾とも呼ばれるべきものを必要とするのであり、そうした方向へ批判を建設的に発展させる、ということである。

一 再生産と国民所得の流通

本章では、生産的労働のみが国民所得を生産するという立場から、俗流経済学の完成形態たる新古典派理論における「生産的労働」と国民分配分の批判を行う。しかるのち、新古典派的経済循環の枠組を基礎にした所得循環の把握を検討する。もちろん、所得循環という発想はケインズ以降のものであるが、その基礎的枠組たる経済循環の把握は新古典派に求められるべきものである。

1 生産的労働と国民所得概念

国民所得(国民的収入)は、直接的・現象的には諸階級の諸収入の総計として把握される。三大階級からなる資本主義経済を前提すれば、それは利子(利潤)・労賃・地代として現象するものの総計である。こうした現象面で把握される国民所得は、その価値的源泉たる生産とは全く切り離されたものとして現象する。価値生産物が諸諸の独立した収入諸形態として独立・骨化していくにしたがい、それらの収入を直接的生産過程における労働の所産としてとらえることは難しくなる。そして三位一体的に表象される「経済的諸関係の疎外された現象形態」⁽²⁾(マルクス)においては、事態は転倒されて映る。

筆者が別の機会⁽¹⁾に指摘したように、生産的労働の否定によって俗流経済学が成立する。「俗流経済学の完成形態としての限界効用学派」⁽²⁾においては、この生産的労働の否定も完成する。その完成という点からみるならば、それは生産要素と生産物の両市場の一般均衡を示すと同時に、「資本家・地主も労働者と同質の支出を行って」というブルジョアの解答⁽³⁾を与えるものでなくてはな

らない。そしてこの解答はケンブリッジ学派によって与えられる。

(1) 拙稿「生産的労働とその『物神崇拜的仮象』について」、『一橋研究』、二七号、一九七四年。

(2)・(3) 関恒義『経済学発展史』、一九七二年、一五九頁及び一六一頁。

マーシャルによれば、労働とは「活動から直接生まれる快楽以外のなんらかの効果を得ることを全面的にか部分的にか目ざしてなされたところの、精神ないし肉体の活動である」⁽⁴⁾。またヒックスは、「生産的労働とは交換を通じて他の人々の欲望を満足せしめるために行われる労働」⁽⁵⁾であり、その他の活動との差異は報酬が支払われるかどうかと「いうことにあるとする。

(4) A. Marshall, *Principles of Economics*, Ninth (Variorum) Edition, p. 65. 馬場啓之助訳『経済学原理』、八三頁。

(5) J. R. Hicks, *The Social Framework*, 1942, p. 196. 酒井正三郎訳『経済の社会的構造』、二五三頁。

このように、新古典派における「労働」とは主観的な効用・非効用に規定された人間活動であり、「生産的労働」とは双務的な関係のもとでの賃労働形態をとって

る活動的役提供である。ここでは三位一体式および機能資本家も賃労働形態をとっているから「生産的労働者」となる。筆者は、前稿で指摘したように、こうした「生産的労働」の把握はその科学的規定とは厳に区別される「転倒した俗流的規定」としてとらえなければならぬと考える。同じく生産的労働という用語を用いても、新古典派のいう「生産的労働」とは、生産要素としての労働それ自身を使用価値にしたがって無概念的にとらえたものである。その意味するところは、効用生産に参加するものは全て生産的であり、その生産の一要素としての労働は資本・土地とともに生産的であるというにすぎない。

新古典派においては、こうした生産役論に立って、それらの生産要素の提供(非効用)に対する報酬はそれらの限界生産力に応じて決まるとされる。そしてこの報酬の元本が国民分配分である。再度マーシャルによれば、「一国の労働および資本はその自然資源にはたらきかけて年々物的および非物的な商品、さらにあらゆる種類の役を含めて、ある純集計額を生み出す」⁽⁶⁾が、それに対外投資からの純所得を加えたものが国民分配分となる。

(9) A. Marshall, op. cit., p. 523. 邦訳第四分冊、二九頁。

以上にみたように、俗流的三位一体的經濟像の理論的表現は、効用価値論と限界生産力論に立脚することによって完成する。しかし、こうした理解では国民所得の科学的理解に到達しえないのである。

まず第一に、労働の二重性を理解できないことが俗流經濟学の基本的誤りであることをマルクスは、つとに指摘しているが、もし使用価値的に生産に参加するものうちで所有されているものだけが価値の創造に寄与し分配を受けるのであれば、その収入は所有それじたいから説明されるべき性格のものである。したがって、次のような弁明は成立しない。

「たとえば賃金が限界生産力にしたがって支払われると説明したからといって、それが『正当』であるという意味はまったく含まれない。限界生産力説は、競争的市場機構における客観的事実を説明するためのものであって、その公正さ、不当性というような価値判断とは無関係であり、何らの規範的意味も含んでいない。」

限界生産力論で説明することじたい、三位一体的認識を前提するのである。

(7) 今井・宇沢・小宮・根岸・村上『價格理論II』、一九七一年、六頁。

第二に、主観的価値論に立脚するために、生産と消費の領域が曖昧となり、生産的・不生産的部門の区別が消滅する。そしてこれは価値を本質的かつ実体的にとらえることの不可能なことを意味し、価値をとらえる客観的基準の欠如を意味する。

第三に、客観的価値論の欠如のために資本の性格を明らかにすることができず、また総資本の再生産という見地の欠如とも相俟って、様々な不合理な国民所得計算が容認される。例えば、消費財たる家屋を資産Ⅱ資本とし、その帰属用役を擬制的に算出することが是認されるが、もしこうしたことが理論的に認められるならば、人は自己所有と賃貸の二種の使用形態にある耐久消費財について、一度実現した後には再度使用する毎に自分に報酬を支払うという馬鹿げた計算をしなければならないのである。

2 国民所得の循環的把握

およそ個別資本の立場からは社会的総資本の運動(国民所得もその一部)の具体的かつ実践的な把握の必要性は生じない。だが資本主義の全般的危機においては総資本の立場からの国民経済の具体的な把握が不可欠となる。近代経済学による国民所得の推計は、一九三〇年代以降本格化する。当初それは単一の総量としてのみとらえるが、その後ケインズに師事したR・ストーン等によって、国民所得の流通をマクロ経済計算システムとしてとらえるという仕方が示される。それは、あたかも一国民経済がいくつかの会計主体から構成されるもののごとくとらえ、国民所得の生産と流通をそれらの勘定体系で表現するというものである。このような国民所得の社会簿記的把握は、新古典派の価格均衡体系としての経済システム把握を所得循環体系としてとらえ直すという理論的前提が準備されて初めて可能になる。そしてこのようなマクロ的経済量の社会会計的表現の一つの先駆的試みが、ヒックスの *The Social Framework* であった。

ヒックスは、国民所得の生産と分配・支出の同一性を、分配局面と支出局面において次のように規定した。(1)

ず分配局面では、

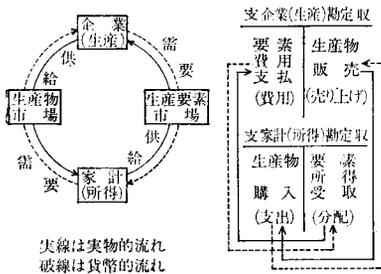
$$\text{社会的産出高} = \text{賃金} + \text{利潤} = \text{社会的所得}$$

とし、支出局面では

$$\text{社会的所得} = \text{消費} + \text{投資} = \text{社会的産出高}$$

とした。ヒックスの場合、生産と所得の関係を市場を中心にして、生産⇌分配・支出⇌生産としてとらえているのであるが、これを新古典派的経済循環に即してみると第1図のように表わすことができよう。そしてこうした社会会計的把握の推計視点から、国民所得が生産・分配・支出の三面で捕捉

図一



されることになる。

(1) Hicks, op. cit., p. 111. 邦訳一四三頁。

ヒックスは、新古典派的な枠組のうちに所得会計を導入している。その意味で、次章にみるケインズ体系にそっ

(39) 再生産と国民(所得)勘定

たストーンの三勘定体系とは異なる二勘定のモデルとしてそれをとらえることができる。それ故、ヒックスの試みは国民(所得)勘定への過渡的試みであるともいえるが、このように解釈した二勘定モデルは国民勘定体系の基本的原型を与えるものといわなければならない。⁽²⁾

(2) 新SNAにおける実物—資金の二分法的な把握の基礎はここに求められる。

近代経済学による国民所得の生産と流通の把握は、それが社会的総資本の再生産の一環の中でとらえられていないこと、階級関係がとらえられていないこと等基本的な問題点をもっている。国民所得概念の批判を含めて、こうした点については既に基本的な批判がなされている⁽³⁾ので、ここでは国民所得の社会会計的表現や三面での捕捉(三面等価)について検討しておこう。

(3) 例えば、山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』、一九六八年。

勘定的方法に基づくバランス体系は、取引(資本の変態)に伴なう恒等的関係を表現するが、それは現実の取引が何らの矛盾もなく実現・進行することを保障するものではない。すなわち、バランス体系における平衡と現

実の均衡とは厳に区別されるものである。したがって、国民所得の流通が勘定的捕捉によっていわば自明な関係として表現されるとしても、現実の流通が無矛盾であることを意味するものではない。ところが、そのバランス体系が均衡理論によって基礎づけられると、その体系は現実の均衡を表現するものとしてとらえられる。近代経済学による国民経済の把握は、三位一体的な経済像を基礎にした、現象的にとらえた流通主義的な均衡理論である。そこでとらえられる生産も、現象的な把握を生産にまで拡大して秩序だてたものである。それ故、こうした理論に基づくバランス表現は、現実経済の流通主義的な均衡表現となっている。三面等価という把握は、このような把握に基づく一つの均衡表現である。

マルクス経済学による国民所得論においても、三面等価論を社会的総資本の再生産の立場から理解する試み⁽⁴⁾がなされているが、しかし三面等価論を形式的に利用するのはさして意味がないといえる。マルクス経済学による国民所得論の構築においては、何よりもまず近代経済学における三面等価理解に表現される流通主義的な均衡論批判のうえで、生産においてとらえられる価値生産物が

どのように分配・再分配されていくかを体系的に把握することが必要である。そして、その解明を基礎として、このような価値の生産・分配・再分配の関係をバランス体系として表現し、それらの量的関係をとらえていくことが重要な課題であるといえよう。

(4) 山田前掲書、第1章。

(5) バランス的方法そのものは、国民経済の諸連関を表現する一つの有効な方法である。

二 国民勘定とその方法的基礎の概観

国民(所得)勘定の本格的展開は、戦後ケインズ経済学の定着とともに急速に進められる⁽¹⁾。一九五三年にはストーン等の主導による旧SNAが公刊される。それから新SNAに至る期間は、「国民勘定の研究が国民所得の分野において次第に中心的な地位を確立し、さらに研究の視野を拡大しながら国民経済計算の研究へと発展していった期間」とされている。本章では新・旧SNAの体系とその方法を概観する。その検討は次章及び続稿で行う。

(1) R. Stone, *Mathematical Method of the Economy*

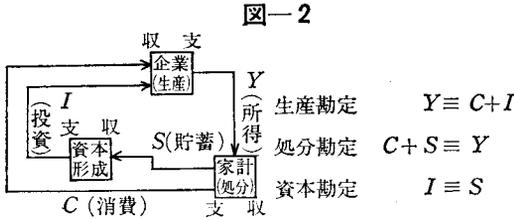
and Other Essays, 1970 の第11章に社会会計論の簡単な歴史が叙述されている。また倉林氏は、今日の国民経済計算論を準備したものととして、ケインズの他に一九三〇年以降のNBERを中心とする国民所得推計の実証研究と、R・フリッシュやO・オークルスト等の北欧における経済循環図式の開発を挙げられる(倉林義正「国民経済計算論の展開」、小泉・宮沢編『ケインズ一般理論研究I』、一九七〇年)。同様の指摘は、N. Ruggles and R. Ruggles, *The Design of Economic Accounts*, 1970. Ch. 2 にある。

(2) 倉林義正「最近の国民経済計算の動向」、宮沢健一『国民所得理論』別冊、一九六七年、一頁。

1 ケインズモデルと国民所得勘定

新古典派的価格均衡の体系を所得均衡の体系として解釈することによって、簡単な所得勘定が得られることは既にみた。ケインズは、不完全雇用(生産要素市場の不均衡)は价格的調節によっては解消されないものとし、そうした価格機構の麻痺を現実の購買力の創出によって解消することを主張する。すなわち、有効需要政策によって、所得循環のパイプを生産物・生産要素両市場の均衡を得るまで不断に太くすることを主張する。このこと

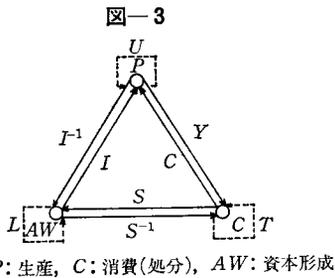
(41) 再生産と国民(所得)勘定



は、経済循環体系の把握を価格均衡から所得均衡へと転換することを意味する。
 第1図を所得均衡の体系としてとらえ、所得支出の局面を投資支出と消費支出に区分するならば、第2図をうる。これは、生産・消費・資本形成を三つの極とする経済循環の体系であり、国民所得の循環はこれらの三つの勘定による体系でとらえることができる。⁽¹⁾

(1) See, R. Stone, *The Role of Measurement in Economics*, 1951, and "Function and Criteria of a System of Social Accounting", *Income and Wealth*, Series I, 1952.

ストーンは、この三つの活動の三つの勘定による表現はその論理的構造において代数的な群としてとらえることができる⁽²⁾。ストーンの三極構造は第3図のように表現できる(破線は考えない)。ここで、三つの極から他極へ向う三つの方向の



組 $(AW \rightarrow P, C \rightarrow AW, P \rightarrow C)$ を考え、次の三つの変換
 $f_1: (I^{-1}, S, C) \rightarrow (I^{-1}, S^{-1}, Y)$
 $f_2: (I^{-1}, S^{-1}, Y) \rightarrow (I, S^{-1}, C)$
 $f_3: (I, S^{-1}, C) \rightarrow (I^{-1}, S, C)$
 を定める。ストーンは、これらの変換の集合が群的構造(一つの巡回群である)をもつから、三つの活動を三つの勘定に対応させる表現は論理整合的であると⁽³⁾する。

(2) R. Stone, op. cit. (*The Role*.....), ch. 19.

次に、第3図において自極から出て自極に入るループ(破線部分)を考えれば、第1表のような周知の三勘定による国民勘定の構図を得ることができる。倉林氏によれば、この体系の対称要素⁽³⁾は、互いに「純」と「粗」のシンメトリックな関係にあるものとして統一的に把握されるという。すなわち、 I の箇所を純資本形成とするならば、その対称要素たる D の箇所は $D = D \parallel 0$ と記入され、体系はこの場合、

表-1

借	生産勘定	消費勘定	資本形成勘定
生産勘定	中間生産物 (U)	消費 (C)	粗資本形成 (I)
消費勘定	要素所得 (Y)	所得移転 (T)	負の貯蓄 (S)
資本形成勘定	資本減耗 (D)	正の貯蓄 (S)	資本移転 (L)

生産勘定		消費勘定		資本形成勘定	
(U)	(U)	C	Y (T)	I	D
Y	C	(T)	S	(L)	(L)
D	I				

なる。YとCについてはこのような関係はみられないが、
「I. Fisherが行なった様に所得（＝純生産物）をカレントの消費支出の流れの合計と定義している例は両者が決して無関係でないことを暗示している」とする。⁽⁴⁾

(3) Y. Kurabayashi, "A Note on Basic Concept of National Accounts", *Histotsubashi Journal of Economics*, Feb., 1966.

(4) 日銀統計局『統計研究資料』、第九号、一九六五年、一三頁。

さて、旧SNAは右に明らかにした三勘定に海外勘定を加えた四勘定の閉じた国民所得勘定体系である。具体的には、四勘定と三部門（企業・家計・一般政府）から

「資本減耗」を捨象した「純」概念で構成される。また、通常貯蓄はS₁とS₂でとらえられるから、その場合S₁とS₂となり貯蓄は「純」概念と

表-2 旧SNAの勘定構造

勘定部門	生産	経常	資本
企業	1	2	3
家計			
一般政府			
海外			

(注) 1—国内生産勘定 4—家計・非管利団体勘定
2—国民所得勘定 5—一般政府勘定
3—国内資本形成勘定 6—海外取引勘定
出所：Ruggles & Ruggles, 前掲書, P23.

九六五年度より旧SNAに転換し、その報告書も『国民所得統計年報』となった。また米国の体系は五勘定体系である。新・旧SNA並びに米国の体系相互の比較は、ラッグルズが前掲書で行なっている。

2 拡大された国民勘定＝新SNAの構造

これまでみた国民勘定は国民所得勘定であり、産業間フローやバランスシートを含んだものではなかった。旧SNA成立以後の産業連関表や資金循環表等の発展によって、それらと国民所得勘定との統合が問題となる。この統合体系を示したのが新SNAであるが、これは、その基本的モデルにおいて、既述の三勘定体系を拡大し

なる構造をもち、それらは六つの基本勘定として表わされる。⁽⁵⁾ この旧SNAの構造をラッグルズにしたがって図式化すれば第2表のようになる。

(5) 本邦では一

(43) 再生産と国民(所得)勘定

表-3

(1)									
<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td></td><td>C</td><td>I</td></tr><tr><td>Y</td><td></td><td></td></tr><tr><td>D</td><td>S</td><td></td></tr></table>		C	I	Y			D	S	
	C	I							
Y									
D	S								

(2)									
<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td></td><td>C</td><td>I</td></tr><tr><td>Y+D</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>S+D</td><td></td></tr></table>		C	I	Y+D				S+D	
	C	I							
Y+D									
	S+D								

(3)									
<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td></td><td>C</td><td>I</td></tr><tr><td>Y+D</td><td></td><td>-D</td></tr><tr><td></td><td>S</td><td></td></tr></table>		C	I	Y+D		-D		S	
	C	I							
Y+D		-D							
	S								

(3)の体系は、(1)の体系に右の操作の積を施したものであり(1)と同値とされる。(1)における対称要素

それから控除される。
 OP | II .. 基本システムの同一要素は、互いに基本システムで対称の位置を占める両要素に加えられるか、あるいはそれから控除される。

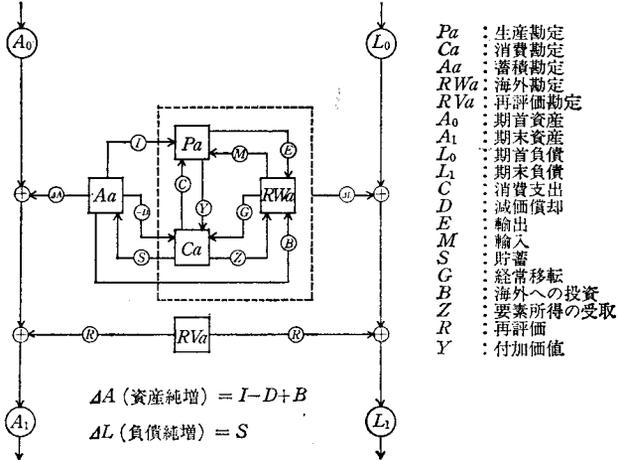
OP | I .. 基本システムの転移的要素は対応する行・列の関連する要素に加えられるか、あるいはそれから控除される。

たいわば拡大された国民勘定と呼ばれるべきものである。いまこの体系の基礎になる三勘定体系を定めよう。⁽¹⁾
 (1) 以下は倉林前節注(3)の論文による。
 第3表において、(1)の体系はIを粗資本形成、Sを純貯蓄とするような体系であるが、この(1)~(3)までの三勘定の基本システムは次の操作によって交換されるならば同値であるとする。その操作とは、次の二つである。

たるDとIは同質の活動を示し、したがってDを物理的資本減耗ととらえることができる。他方、(3)の体系におけるDはSと対称な位置にあり、貯蓄とともに資本形成のための資金源泉を構成する減価償却準備金としてとらえることができる。またY+Dは資本消費を含んだ粗付加価値となる。

さていま(3)の体系を基礎にして、それにバランスシート・海外勘定・再評価勘定を加えると、新SNAの最も基礎的な体系を表示できる。新SNAにおける勘定間の連関をフローチャートと行列で表わすと、それぞれ第4図と第4表のようになる。この基本体系の各勘定を分割することによって、16×16行列の基本分割表(新SNA 1・6表)ができる。これは、生産勘定を商品別と活動(産業)別に、消費勘定を消費支出(最終消費の商品別表示)と所得・支出(分配と処分)に、蓄積勘定を資本形成(実物)と資本調達(資金)、そしてストック勘定を金融的請求権と実物資産に分けることによって得られる。これによって基本体系の対角要素はノン・ゼロとなる。さらに各々の勘定を細分割(より詳細な商品・産業分類、諸制度部門並びに諸所得形態等の導入)すれば、88×88

図-4 新SNA勘定間のフロー関係



- Pa : 生産勘定
- Ca : 消費勘定
- Aa : 蓄積勘定
- RWa : 海外勘定
- RVa : 再評価勘定
- A0 : 期首資産
- A1 : 期末資産
- L0 : 期首負債
- L1 : 期末負債
- C : 減価償却
- D : 輸出
- E : 輸入
- M : 貯蓄
- S : 経常移転
- G : 海外への投資
- B : 要素所得の受取
- Z : 再評価
- Y : 付加価値

ΔA (資産純増) = $I - D + B$
 ΔL (負債純増) = S

備考: この図は前掲新SNAの1.1図と1.2図を重ね合せ、数値例を記号に代え、フローチャートとして表わせたものである。

行列の完全体系の例示(新SNA 2・1表)をうる。この完全体系は28×28の部分行列を含むように区分され、経済循環の総体が部分行列勘定の相互連関の中で示される。完全体系による表示それ自身はオペレーショナルな手段を与えるものではなく、経済循環の概念的装置・鳥瞰図

表-4 新SNAの基本体系

	1	2	3	4	5	6	7
1期首資産				A ₀			
2生産			C	I	E		
3消費			Y	-D	Z		
4蓄積	L ₀		S			R	L ₁
5海外			M	G	B		
6再評価					R		
7期末資産				A ₁			

(注) 列の期首・期末の資産は、それぞれ期首・期末の負債と読みかえる。太枠内はフローを表わす。
 備考: この表は前掲新SNAの1.5表を記号で表わしたものである。

を与えるものとされる。そしてこの体系に基づく標準勘定体系(新SNA第八章)は次のように与えられる。
 体系は大きく分けて三つの勘定群からなる類(I・II・IIIで表示)に分けられるが、その基礎となる六勘定(アラビア数字で表示)は第1勘定—生産勘定、第2勘定—消費支出勘定、第3勘定—所得・支出勘定、第4勘定—資本形成勘定、第5勘定—資本調達勘定、第6勘定—海外取引勘定、である。これら六個の勘定を基礎にして作られる体系の三つ類は、(1)国民経済レベルでの1・3・5・6の勘定からなる統合勘定群—第I類勘定、(2)

(45) 再生産と国民(所得)勘定

表—5 新SNA標準勘定の構造

勘定部門	1 生産	2 消費支出	4 資本形成	3 所得と支出	5 資本調達	6 海外取引
企業	I-1	II-A1, 2, 4		I-3	I-5	I-6
商品						
産業						
非金融						
金融						
一般政府	II-D1	II-B1, 2		III-C3	III-D3	III-E3
対家計非営利団体	II-E1	a, b, c, d		III-D3	III-E3	
家計	II-F1			III-E3	III-E3	
海外						

(注) ローマ数字は勘定類、英語大文字は行に対応する活動あるいは部門(IIとIIIでは、同じ文字でも分類が異なる事に注意)、アラビア数字は列に対応する基本勘定を表わす。尚、II-Bは商品以外の財貨サービス勘定であり、aは商品以外の財貨サービス販売および政府の直接輸入の勘定、b, c, dは、それぞれ政府サービス生産者、対家計非営利団体サービス生産者、家計の最終消費支出勘定を表わす。

出所: Ruggles & Ruggles, 前掲書, P29. (但し, 若干の脱漏を補った。)

財貨・サービスのフローを示す1・2・4の勘定を取引主体別に表示した勘定群—第II類勘定、(3)所得・資金のフローを示す3・5の勘定を取引主体別に表示した勘定群—第III類勘定、からなっている。これを再びラッグルズにしたがって図示すると第5表のようになる。この標

準体系では、第I類勘定がほぼ現行の国民所得勘定に近いものとなっており、第II類勘定には産業連関表、第III類勘定には資金循環表が連結することになる。

(2) NBERのラッグルズは新SNAとは異なる体系を提案している。筆者は別稿(『経済評論』七四年九月号、「海外経済論調」)でこれを簡単に紹介した。詳しくは、ラッグルズ前掲書及びR. C. Geary, "Reflections on Economic Accounts," *The Review of Income and Wealth*, Sept., 1973 を参照。

以上のように、新SNAは諸分類が重層的に細分化されていること、行列形式で勘定の相互関係が全体的連関のもとに表わせるのをその特徴とする。そしてこの行列形式は他の諸方法(方程式やT字型勘定)に比べて優越性をもつものとされる。最後に、この点を公理的論に基礎づけた倉林氏の所論をみてみよう。

(3) 倉林義正「経済統計の体系化と国民経済計算の体系」『経済研究』第二巻一号、一九七一年、五七—五九頁。
一つの経済取引は常に二者における二つの経済活動関係を示すものであり、この関係を経済活動全体の集合(E)の要素の二項関係としてとらえる。すなわち、 $a, que E$ に対して aRy を a 活動から y 活動への財・サー

ピスの流出か、あるいは γ 活動から α 活動への金融的請求権の流入を表わすと定義する。この二項関係は直積 $E \times E$ の部分集合としてとらえられ、それは一つのグラフを作る。これは結局 E の要素間の写像を与えることに他ならないが、このグラフを行列とすればそれは数学的に定義される行列（ベクター空間の間の線型写像）⁽⁴⁾と同一の数学的構造をもつ。それ故、経済活動の二項関係によって規定される経済循環の概念は、 E の要素を結びつける操作 \parallel 関係の形式と関係づけの公理を満たしておれば行列表示に適した構造をもつ、というのが倉林氏の主張である。

(4) 一般には、ともに有限基底をもつ A —加群 M 、 N の間の線型写像。 M が A —加群であるとは、 M が加群であって単位元 1 をもつ単位環 A との間に定義される一定の算法を満たすことをいう。

三 社会会計批判の視角

1 SNAの性格と批判の方法

旧SNAは、その体系の用途を、(1)経済構造の統一的描写を与える、(2)政府の政策(計画)設計に有効な装置

を与える、(3)諸経済統計の整備の手段を与える、としている(旧SNA第一章)。新SNAにおいてもこうした用途は変わらないものとされているが、体系がより包括的・詳細なものとなった結果、その用途はより積極的・実践的にとらえられている。すなわち、新SNAの用途は単純な表から複雑なモデルの作成に至るまで広範な範囲に亘るものとされ、したがって体系は政府の政策決定能力を増大させる手段を与えるものであると同時に、統計報告システムの範囲と整合性のチェックの手段を与えるものであるとされる(新SNA第一章)。

既に見たように、国民所得勘定体系たる旧SNAはケインズの所得均衡体系に基づく所得会計であった。他方、新SNAは形式的には旧SNAの拡大であるが、その理論的基礎はケインズ体系あるいはその拡張であるとはいえない。確かに所得・資金フローの詳細な表示はケインズ体系の延長線上にあるが、体系の最大の特徴は、実物—資金の二分法的方法を利用しつつ、実物的な相互連関及びそれと所得・資金のフローとの連関を詳細に映し出すところにある。とすれば、新SNAは、ケインズの把握を内包しつつ、国民勘定体系を近代経済学の基礎た

(47) 再生産と国民(所得)勘定

る新古典派的な把握に立ち戻って再構成したものであるといえよう。実際、ケインズの把握ではもはや現代資本主義の矛盾に対処する有効な処方箋を与えることのできないのであり、このような現実的矛盾が国民勘定体系の構成においても深く反映しているといわざるをえない。

このことと先の用途を考え合わせるならば、SNAが一見したところ国連標準体系と銘打つごとく中立的な装置でありその設計が形式的・技術的な枠組の設計であるようにみえようとも、われわれはその実践的役割を看過してはならない。すなわち、新SNAに至る国民勘定体系の発展史は、一方では近代経済学による経済計算の内の発展に即してみることができると同時に、他方では激化した国家独占資本主義の矛盾を解決するための処方箋を準備する用具を開発するという、客観的に規定された実践的役割に即してみることができるとは、国民勘定体系の批判においては、それを単なる技術的・形式的な体系としてとらえるのでなく、その基礎にある経済理論と結びつけてその性格と役割を明らかにすることが必要である。さらにより積極的に、こうした体系を労

働価値論と再生産(表式)論の具体化の中で再構成していくことが必要である。この点を具体的に敷衍する意味で一つの例として新SNAがその将来的課題の一つとしているMPS (Material Products System)との比較・変換問題を簡単にみてみよう。

ストーンは両体系の変換について一つの方法を示しているが、それは両体系を包含する超行列(super-matrix)を作る点に集約される。これを叙述の簡明化のために、純生産物の変換についてみてみよう。⁽¹⁾

(1) R. Stone, op.cit. (Mathematical Method...), pp. 201-205.

ストーンは国民経済を物的生産・サービス生産・非生産の領域に分け、それらを三つの勘定とする投入―産出表を次のようにする。

$$A = \begin{array}{|c|c|c|} \hline a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ \hline a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ \hline a_{31} & a_{32} & a_{33} \\ \hline \end{array}$$

(添字1, 2, 3 はそれぞれ物的生産・サービス生産・非生産を表わす。
列は投入, 行は産出。)

いま生産と非生産の区分のみを問題とすれば、行列Aは、新SNAでは実線、MPSでは破線によって区分され、

それぞれの体系に応じて 2×2 の行列に縮約できる。すなわち、それぞれ

$$G'AG = \begin{bmatrix} a_{11} + a_{21} + a_{12} + a_{22} & a_{13} + a_{23} \\ a_{31} + a_{32} & a_{33} \end{bmatrix}; G = \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix}$$

$$H'AH = \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} + a_{13} \\ a_{21} + a_{31} & a_{22} + a_{32} + a_{23} + a_{33} \end{bmatrix}; H = \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \\ 0 & 1 \end{bmatrix}$$

と表わされ、新SNAにおける純生産 (α) は $a_{31} + a_{32}$ 、MPSにおけるそれ (β) は $a_{21} + a_{31}$ となる。ストーンの主張は、超行列 A が与えられれば、行列の変換によって α と β が得られるということである。この例では、

$$\alpha = j'G'AGk, \beta = j'H'AHk; j = \begin{bmatrix} 0 \\ 1 \end{bmatrix}, k = \begin{bmatrix} 1 \\ 0 \end{bmatrix}$$

となる。

ストーンによる変換は両体系の質的差異を捨象した形式的なものである。実際、生産物の価値評価の問題も、生産者価格によるか購入者価格によるかという市場価格を前提したものとしてとらえられている。生産の領域を定めることは単に生産物の範囲を定めることではなく価値の生産と分配の関係を定めることである。しかし超行

列の構成においては現象的な領域設定のみが問題となっており、体系を本質的価値関係でとらえるとともに、それを社会的再生産の見地からとらえるという具合にはなっていない。超行列は両体系を含む一般的な・中立的な体系であるごとくとらえられているが、実質的にはSNAに基づく体系であるといえる。社会会計批判の立場からするならば、労働価値論に基づく本質的な価値関係で統一的にとらえたうえに、再生産(表式)論の具体化によって新SNAの再構成・変換が主張されなければならぬ。

これとの関連においていま一つ問題をとりあげるならば、新SNAはまた将来的課題の一つとして社会統計との統合を掲げ、その一例として人口行列(勘定)と新SNAの経済行列との統合を掲げている。人口行列は基本的には労働力の生産への配置問題と結合されるものである。それ故、もしこの統合が真に成功するとすれば、それは生産勘定において労働投入が明示的に導入され、生産体系が労働価値計算に基づく体系として確立されて初めて実現されるものであろう。

限られた紙幅で十分論じ尽すことはできないが、以上

(49) 再生産と国民(所得)勘定

のことを約言すれば、(1)SNAはいかに形式的・技術的な用具であれ、近代経済学を基礎とした体系であり、国独資国家の「計画」作成の重要な装置であること、(2)このような実践的役割を明らかにしつつ、こうした体系を労働価値論と再生産(表式)論の具体化の中で批判的に再構成するところに社会会計批判の一つの課題があること、となる。

だが社会会計批判の立場から独自の体系(批判社会会計学)を構築するためには、少なくとも次の基本的問題について研究を進める必要がある。

その一つは固定資本評価を含む労働価値計算体系、二つはサービス・金融・政府部門等を明示的に導入した再生産分析、三つは再生産過程における貨幣(資本)循環の分析、四つは国民的資産の厳密な規定とその評価の方法である。こうした説明を基礎として、再生産の全体系を再生産の条件・法則を反映したバランス体系として構築することが批判社会会計学に課せられた課題であるといえよう。

2 体系及び方法の公理主義的理解について

社会会計は勘定的方法という点からみれば、企業簿記を国民経済に適用したものと見える。フロー勘定には損益計算書的方法が、そしてストック勘定には貸借対照表的方法が用いられる。勘定体系をマルクスの資本循環公式に即して解明した批判会計学の方法に基づいて、勘定的捕捉の特徴を明らかにすることができる。すなわち、損益勘定関係は、資本循環として現われる資本の諸変態の連続過程を、それぞれ相互に分離した個別の変態として複式簿記帳に従ってとらえるものである。他方、貸借対照表は、資本循環の一時点において諸形態で同時に存在する資本を、その現実的機能形態と資本源泉の二側面においてとらえるものである。

(1) 批判会計学を論ずる際は、畠中福一『勘定学説研究』(昭和七年)を逸することはできない。また彼とほぼ同時に、スガンチーニ批判からマルクスの資本循環公式に即して独自の勘定学説を示されたのは木村和三郎氏であった。筆者は畠中氏の研究とともに、近年出版された木村氏の論文集『科学としての会計学』(一九七二年)から多くを学んだことを著しておく。

複式記入に基づく貸借平衡が成立する勘定体系は、恒等的関係で結ばれており、それ自身整合的である。国民

勘定体系においても体系が完全接合である限り、ストーンのように代数的公理を援用するまでもなく体系は整合的である。また統合された勘定体系において、二つの不可分な活動（取引）や一つの経流量が貸借の二側面において表示される場合、それらの不可分性が一つの対称性として現われる。行列で表わした国民勘定体系における対称性はこうした勘定的方法によるものであるが、しかしこれは一般的に主張できるものではない。実際、国民勘定体系でこれを一般的に主張するためには、国民経済をフィッシャー流に把握しなければならなかった。

さて、勘定体系が論理整合的であるとしても、それは現実の国民経済が同様に整合的 \parallel 無矛盾であることを保障するものではない。単純な商品交換においても、即時的に購買と販売の分離・対立が存在し、それは資本主義の矛盾を抽象的にはあれ表わしている。複式簿記は取引に付随する恒等的関係を記帳するものであって、現実の活動関係が簿記どおりの関係を実現することを何ら保障するものではない。したがって、バランス関係でとらえた経済活動関係が数学的に表現できるような論理整合的構造をもつとしても、その整合性はバランス体系の内

部においてのみ妥当するものであってそれ以上のことを意味するものではない。

ストーン、倉林氏の国民勘定を論理的に基礎づける試みは、体系と表示の方法の整合性を公理的に規定するところに求められた。こうした公理的方法を極端におし進め、国民勘定体系そのものを一定の公準の設定によって導出しようというのがオークルスト⁽²⁾である。オークルストは体系を導く二〇個の公準を設定する。これらの公準を基礎にして個別的経済対象が国民的に集計される方法は、論理和をとるといふ操作と価値の代数的演算である。一例を挙げれば、実物的循環の公準を満足する一つの実物財の組である実物資本(K)がn個のセクターによって所有されるとすれば、国民的集計での実物資本の組はそれらの論理和(C_K)⁽¹⁾で与えられるという。他方付加価値は二つの実物財の組である産出と投入の差であるが、これは論理演算では表わせない。このような演算を可能にするためにオークルストは価値の公準を導入し、財の組の価値(組の元の価格総計)の代数的演算によってそれらを規定する。

(2) O. Ankrust, "An Axiomatic Approach to National

(51) 再生産と国民(所得)勘定

Accounting", *The Review of Income and Wealth*, Sept., 1966.

このように一定の公準とそれに基づく演算で国民勘定を構成する経済対象を余すところなくとらえ、体系を公理的に設計できるところがオークルストの主張である。

この試みにおいては論理和をとる際に問題となる財の等質化が本質的にとらえられていない。またこの試みは、国民勘定体系の科学性(論理整合性もその一つにはちがいないが)を国民経済の理論的把握に基づいてとらえるのではなく、ア・プリオリに与えられる公理(それは理論的考察の結果たらざるを得ないもの)から導出するものであって、これは論理実証主義の立場と数学的な公理的方法とが結びついた社会会計論における一つの公理主義⁽³⁾の立場を示すものに他ならない。公理的方法は科学の

一つの方法であるが、対象の性格とその理論的把握を無視して用いられるならば、単なる形式主義的な観念論となる。

(3) 公理的方法の意義と限界については、岩崎允胤・宮原将平『現代自然科学と唯物弁証法』(一九七二年)の補論IIを参照されたい。

企業会計と社会会計との接近が計られるなかで、両者とともに含めた会計学の対象と方法を公理的に構成しようとする試みが盛んになっている。このような試みの批判的検討を含めて、マルクス経済学と批判会計学との共同によって批判社会会計学の対象と方法を明瞭にしていくこともわれわれの一つの課題であろう。

(一橋大学大学院博士課程)